



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	33,479	△14.8	△390	—	841	△85.9	△103	—
2022年12月期第2四半期	39,317	13.9	3,479	28.2	5,958	57.5	4,121	55.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,241百万円 (△68.8%) 2022年12月期第2四半期 10,376百万円 (113.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△2.01	—
2022年12月期第2四半期	76.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	139,144	82,259	59.1	1,620.02
2022年12月期	138,433	80,993	58.5	1,548.28

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 82,202百万円 2022年12月期 80,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2023年12月期	—	14.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△13.0	150	△97.4	1,400	△83.1	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	54,792,239株	2022年12月期	57,292,239株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	4,050,924株	2022年12月期	5,018,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	51,259,539株	2022年12月期2Q	53,730,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、原材料・エネルギー価格の高止まりなど世界的なインフレ、サプライチェーンの混乱、金融政策の引き締めによる景気後退の懸念、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする地政学的リスク等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような外部環境のもと、自動化や電動化が進む自動車市場ではCASE関連向けに継続的な需要があるものの、半導体・電子部品向けの需要は在庫調整や設備投資を抑制する動きも見られ、国内・海外市場ともに調整局面が継続し、低調に推移しています。

当社グループは、「創造」「実行」「苦労・克服」の精神のもと、お客様へ最高の価値を提供し、「未来を創る」企業としてものづくりを通して社会の持続的な発展に貢献すべく取り組んでいます。自動車や通信分野をはじめとした技術革新、省人化ニーズの高まり、カーボンニュートラル・持続可能な開発目標 (SDGs) の促進を背景に、ものづくりの現場においても、更なる高精度化、高速化、自動化はもとより、操作性の向上、電力使用量や廃棄物の削減、工程集約、DX化の推進等が求められています。これらの「進化するものづくりへの貢献」を重要な経営課題と捉え、新製品開発の促進、トータルソリューションの展開、アフターサービスの充実、DXを活用した付加価値の提供等、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で推進しています。

営業・サービス活動におきましては、世界四大工作機械見本市の一つである中国国際工作機械展覧会「CIMT 2023」やアジア最大規模のプラスチックやゴムに関する展示会「Chinaplas 2023」、食品等の製造加工・包装に関するアジア最大級の国際展示会「ProPak Asia 2023」等の多数の展示会に積極的に出展し、ソディックブランドの浸透と拡販に努めました。

また、今後さらなる成長が見込める中南米での積極的な事業展開、拡販を目的に、メキシコに販売会社を設立し、7月より本格的に事業展開を開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高334億79百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失3億90百万円（前年同四半期は営業利益34億79百万円）、経常利益8億41百万円（前年同四半期比85.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益41億21百万円）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	24,201百万円	(前年同期比 14.3%減)
	営業利益	1,457百万円	(前年同期比 2,481百万円減)
<p>CASE関連向けの需要が引き続き堅調であるほか、欧米において航空宇宙関連向けの需要が回復基調であるものの、依然として日本、中華圏、アジアにおいて半導体・電子部品向けの需要は低調であり、売上高は前年同期比で減少となりました。</p> <p>セグメント利益においては生産調整に伴う工場の収益性低下や人件費の増加等により前年同期比で大幅に減少しました。</p> <p>一方でものづくりの高度化は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズが高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な機会と認識しています。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、中長期的に大きな成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでいきます。また、自動車業界、半導体業界、ディスプレイ業界、建材業界などを大きく変革する技術として有望視されているレーザー加工機について8月に準備室を立上げ、開発等を進めてまいります。</p>			
産業機械事業	売上高	4,418百万円	(前年同期比 15.8%減)
	営業利益	5百万円	(前年同期比 538百万円減)
<p>日本においてCASE関連向けの需要が堅調に推移した一方で、スマートフォン及び電子部品の需要減少により、売上高は前年同期比で減少となりました。半導体・電子部品向けの市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響等を受け、産業機械業界の調整局面は継続するものと想定され、厳しい事業環境が見込まれます。</p> <p>一方で長期的には、中華圏、アジア地域において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、電力使用量や成形に伴う廃棄物の削減ニーズについても重要な機会と認識し、同事業を展開しています。</p>			

食品機械事業	売上高	2,448百万円	(前年同期比 4.4%増)
	営業利益	97百万円	(前年同期比 94百万円増)
<p>国内外における製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要が堅調に推移しており、売上高は前年同期比で増加しました。</p> <p>中華圏、アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まることが期待されます。当社は海外営業部門を新設し、東アジア・東南アジア・アメリカを中心に事業展開をしていきます。</p> <p>また、製麺機と米飯製造システムの生産体制強化に向け、2023年1月より中国廈門工場内に食品機械新工場が稼働開始。同年11月には加賀事業所内に食品機械新工場が完成予定で、新技術の開発やコストダウン等を図るなど競争力をさらに強化してまいります。</p> <p>今後も、これまで実績のある米飯・製麺設備はもとより、別分野の市場への進出も視野に入れて営業活動を展開するほか、強みであるメンテナンスサービスをより一層強化することで事業拡大を図ってまいります。</p>			
その他	売上高	2,411百万円	(前年同期比 30.8%減)
	営業利益	△291百万円	(前年同期比 568百万円減)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されています。金型成形事業においては自動車関連向けの需要が低調であることに加えて、セラミックスの外販についても、半導体市場において在庫調整が継続するなど需要が弱含んでおり、売上高は前年同期比で減少しました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、7億11百万円増加し、1,391億44百万円となりました。主な増加要因としては、建物及び構築物の増加23億98百万円、機械装置及び運搬具の増加15億31百万円、商品及び製品の増加11億9百万円などがあげられますが、減価償却累計額の増加25億81百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少22億60百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、5億53百万円減少し、568億85百万円となりました。主な減少要因としては、電子記録債務の減少12億35百万円、支払手形及び買掛金の減少9億77百万円などがあげられますが、長期借入金の増加16億99百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、12億65百万円増加し、822億59百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加30億74百万円、自己株式の減少7億30百万円などがあげられますが、利益剰余金の減少28億9百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2023年8月9日公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,047	35,563
受取手形、売掛金及び契約資産	15,698	13,438
電子記録債権	2,792	3,008
商品及び製品	11,856	12,965
仕掛品	10,068	9,493
原材料及び貯蔵品	12,390	12,816
その他	3,850	3,328
貸倒引当金	△347	△375
流動資産合計	92,356	90,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,075	33,474
機械装置及び運搬具	23,949	25,480
その他	17,167	17,414
減価償却累計額	△40,629	△43,211
有形固定資産合計	31,562	33,158
無形固定資産		
のれん	1,150	1,131
その他	1,471	1,906
無形固定資産合計	2,622	3,038
投資その他の資産		
長期預金	4,562	5,570
その他	7,377	7,185
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	11,891	12,709
固定資産合計	46,076	48,906
資産合計	138,433	139,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312	4,334
電子記録債務	6,734	5,498
短期借入金	1,840	2,358
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,157	8,072
未払法人税等	1,025	727
契約負債	4,448	4,339
引当金	1,643	1,723
その他	5,377	5,540
流動負債合計	34,679	32,734
固定負債		
社債	440	370
長期借入金	20,761	22,460
引当金	78	94
退職給付に係る負債	673	740
資産除去債務	66	67
その他	739	417
固定負債合計	22,760	24,151
負債合計	57,439	56,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	40,312	37,503
自己株式	△3,739	△3,009
株主資本合計	70,909	68,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,300
為替換算調整勘定	9,114	12,189
退職給付に係る調整累計額	△120	△118
その他の包括利益累計額合計	10,024	13,371
非支配株主持分	59	57
純資産合計	80,993	82,259
負債純資産合計	138,433	139,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,317	33,479
売上原価	26,176	23,236
売上総利益	13,140	10,242
販売費及び一般管理費		
人件費	4,399	4,868
貸倒引当金繰入額	△52	11
その他	5,314	5,752
販売費及び一般管理費合計	9,660	10,632
営業利益又は営業損失(△)	3,479	△390
営業外収益		
受取利息	182	214
受取配当金	257	46
為替差益	2,052	963
持分法による投資利益	40	92
助成金収入	29	19
スクラップ売却益	30	17
その他	102	93
営業外収益合計	2,694	1,448
営業外費用		
支払利息	150	148
その他	64	67
営業外費用合計	215	215
経常利益	5,958	841
特別利益		
固定資産売却益	25	19
特別利益合計	25	19
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	14	11
投資有価証券評価損	—	12
特別退職金	179	—
その他	0	0
特別損失合計	194	31
税金等調整前四半期純利益	5,790	829
法人税、住民税及び事業税	1,706	700
法人税等調整額	△39	237
法人税等合計	1,666	938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,123	△108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,121	△103

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,123	△108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	270
為替換算調整勘定	5,908	2,996
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	116	80
その他の包括利益合計	6,253	3,349
四半期包括利益	10,376	3,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,368	3,243
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,790	829
減価償却費	1,705	1,815
のれん償却額	71	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	0
受取利息及び受取配当金	△439	△260
支払利息	150	148
為替差損益 (△は益)	△521	△347
特別退職金	179	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,220	2,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,427	468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△453	△2,327
未払金の増減額 (△は減少)	28	△209
前受金の増減額 (△は減少)	△4,819	△136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	266	719
契約負債の増減額 (△は減少)	5,021	△292
前渡金の増減額 (△は増加)	△408	△203
その他	△2,302	△1,344
小計	2,245	1,458
利息及び配当金の受取額	727	172
利息の支払額	△150	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,299	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,604	△846
定期預金の払戻による収入	—	1,537
有形固定資産の取得による支出	△1,626	△1,406
有形固定資産の売却による収入	158	85
無形固定資産の取得による支出	△227	△713
投資有価証券の取得による支出	△0	—
関係会社株式の取得による支出	△480	△200
貸付けによる支出	—	△11
その他	73	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,705	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306	479
長期借入れによる収入	3,400	6,501
長期借入金の返済による支出	△3,351	△4,932
社債の償還による支出	△70	△70
自己株式の取得による支出	△378	△1,201
配当金の支払額	△702	△731
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△385	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,404	1,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,573	413
現金及び現金同等物の期首残高	44,229	33,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△269
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,655	33,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、当第2四半期累計期間において自己株式の取得を実施致しました。

自己株式の増加額	1,201百万円
----------	----------

- (2) 当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定により、自己株式の消却を行うことを決議し、2023年5月31日付で実施致しました。

資本剰余金の減少額	0百万円
利益剰余金の減少額	1,856百万円
自己株式の減少額	1,857百万円

- (3) 当社は、2023年4月19日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式102,000株の処分を行いました。

資本剰余金の増加額	0百万円
自己株式の減少額	75百万円

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,717百万円、利益剰余金が37,503百万円、自己株式が3,009百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Sodick Enterprise(S.Z)Co., Ltd. は、重要性が低下したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,245	5,244	2,344	35,834	3,482	39,317	—	39,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	159	—	252	1,095	1,348	△1,348	—
計	28,338	5,404	2,344	36,087	4,577	40,665	△1,348	39,317
セグメント利益	3,938	544	3	4,486	277	4,763	△1,284	3,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,284百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,326百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,201	4,418	2,448	31,067	2,411	33,479	—	33,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	109	—	130	706	837	△837	—
計	24,222	4,527	2,448	31,198	3,118	34,316	△837	33,479
セグメント利益又は 損失(△)	1,457	5	97	1,560	△291	1,268	△1,659	△390

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,659百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	22,397	4,467	2,028	3,482	32,376
保守サービス・ 消耗品	5,847	776	315	—	6,940
合計	28,245	5,244	2,344	3,482	39,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	5,940	2,351	1,358	3,296	12,946
北・南米	3,997	614	8	—	4,619
欧州	3,602	—	—	—	3,602
中華圏	11,732	1,507	743	185	14,170
その他アジア	2,972	771	233	—	3,978
合計	28,245	5,244	2,344	3,482	39,317

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	18,091	3,714	2,000	2,411	26,218
保守サービス・ 消耗品	6,109	703	447	—	7,260
合計	24,201	4,418	2,448	2,411	33,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	5,428	2,062	1,369	2,367	11,228
北・南米	4,182	366	20	—	4,570
欧州	3,224	24	—	—	3,249
中華圏	8,288	1,402	952	43	10,687
その他アジア	3,077	561	104	—	3,743
合計	24,201	4,418	2,448	2,411	33,479

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。